

潮 流

英国の国民投票の先にあるもの

主席研究員 山口 勝義

衝撃的な結果となった英国の国民投票直後の7月初め、ロンドンとパリで現地ヒアリングを行いました。今後の英国やユーロ圏のマクロ経済情勢への影響について感度を得ることが主な目的ですが、訪問先との面談でまず何より印象的だったのは、国民の分断、二大政党の内部分裂、国家の分離懸念などの困難な問題を抱えながらも、欧州連合（EU）残留派が多数を占めるロンドンの人々が極めて冷静であった点であり、一方パリにおいては、あからさまな表現は避けながらも英国からの企業移転などへの期待感が言葉の端々に感じられた点でした。とは言いながらも、全体を覆うトーンは「不透明感」に尽きており、今は英国の新首相選出以降の当面の推移を見守るしかないという現実的な雰囲気がありました。

こうした不透明な状況の下においても確実なことは、これから欧州が政治の季節に入ることです。しかも、政治リスクが財政危機の頃の周辺国や小国から、今後はコア国や大国に移ることに注意が必要になります。5月の大統領選挙であわや極右政党に属する大統領が誕生する瀬戸際にまで至ったオーストリアでは9月または10月にそのやり直しの選挙が行われ、6月の地方選挙でEUからの離脱を主張する「五つ星運動」の躍進が見られたイタリアでは、10月にレンツィ首相の辞任がかかる議会制度改革についての国民投票が予定されています。さらに2017年には、フランス、オランダ、ドイツで大統領選挙や総選挙が続きます。これらに対する今回の英国の国民投票による影響が注目されるわけですが、この間、EUは政治の混乱を通じた市場波乱や経済停滞のリスクにさらされることとなります。

これに対しポピュリスト政党の台頭を警戒するEUは英国に対して強硬な姿勢で交渉に臨まざるを得ないわけですが、一方で、経済関係が密接な隣国であり安全保障面などでも重要なパートナーである英国とは喧嘩別れをするわけにもいかない難しい立場に立たされることになり、ここに英国としては自国に有利な落とし所を探る余地が生じることとなります。また同時に、これまで多様な国々を巻き込んで拡大を続けてきたEUは、国民投票での移民や国家主権などの論点の他にも、財政分権で片肺飛行のユーロ圏など様々な課題を抱えていることは確かであり、今後はEU自体が強く変革を迫られることも予想されます。

このように今後の展開が読みにくい欧州ですが、世界に目を転じれば貿易の伸びは鈍く、米国が内向き志向を強めるなどの動きも生じています。今回の英国の選択は人の移動を含むグローバル化のメリットを享受できない人々の不満の高まりの反映であり、世界的なナショナリズムへの揺れ戻しの一環とも捉えられます。世界的にも既存の秩序が揺らぐなか、果たしてEUもこれまでの統合のあり方が問われ歴史的な転換点を迎えることになるのか、あるいは全く逆に、17年を乗り切りさえすれば諸課題は先延ばしされ、英国とEUの関係も妥協的な決着が図られることになるのか、わずかな気配にも注意が必要になっています。